

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2020年7月22日まで（2011年3月3日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	チャインドネシア株式オープンマザーファンド受益証券
	マザーファンド	中国*、インド、インドネシアの金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている中国、インド、インドネシアの企業の株式 *主に香港取引所上場の香港ドル建株式を投資対象とし、また上海証券取引所上場の米ドル建株式、深セン証券取引所上場の香港ドル建株式にも投資を行うことがあります。
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> 中国、インド、インドネシアの株式に投資し、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。 マザーファンドの運用指図委託契約に基づき、CIMBプリンスパル・アセット・マネジメント・ブルハドに運用指図の権限を委託します。 	
主な組入制限	ベビーファンド	<ul style="list-style-type: none"> マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。 株式への実質投資は、制限を設けません。 同一銘柄の株式への実質投資は、取得時において、当ファンドの純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への実質投資は、制限を設けません。
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> 株式への投資は、制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への投資は、制限を設けません。
分配方針	毎年1月22日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないこともあります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

国際チャインドネシア・
エクイティ・オープン

第5期（決算日：2016年1月22日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、お手持ちの「国際チャインドネシア・エクイティ・オープン」は、去る1月22日に第5期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

国際投信投資顧問株式会社は2015年7月1日に三菱UFJ投信株式会社と合併し、「三菱UFJ国際投信株式会社」となりました。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034
(9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)
お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆目次

国際チャインドネシア・エクイティ・オープンのご報告

◇設定以来の運用実績	1
◇当期中の基準価額と市況等の推移	2
◇運用経過	3
◇今後の運用方針	7
◇1万口当たりの費用明細	8
◇売買及び取引の状況	9
◇株式売買比率	9
◇利害関係人との取引状況等	9
◇自社による当ファンドの設定・解約状況	9
◇組入資産の明細	9
◇投資信託財産の構成	10
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	10
◇損益の状況	10
◇分配金のお知らせ	11
◇お知らせ	11

マザーファンドのご報告

◇チャインドネシア株式オープン マザーファンド	12
-------------------------------	----

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) MSCI China、MSCI India、MSCI Indonesia等ウエイト合成指数(税引き 後配当込み、月末リバランス、円換算)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配 金	期 騰落 率	期 騰落 率	期 騰落 率			
(設定日) 2011年3月3日	円 10,000	円 —	% —	10,000	% —	% —	% —	百万円 1
1期(2012年1月23日)	8,742	0	△12.6	8,996	△10.0	96.5	—	20
2期(2013年1月22日)	11,319	10	29.6	11,719	30.3	99.0	—	45
3期(2014年1月22日)	12,558	10	11.0	12,196	4.1	95.7	—	25
4期(2015年1月22日)	17,456	10	39.1	16,990	39.3	96.4	—	58
5期(2016年1月22日)	14,109	10	△19.1	13,102	△22.9	93.1	—	43

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

参考指数に関して

※MSCI China、MSCI India、MSCI Indonesia等ウエイト合成指数(税引き後配当込み、月末リバランス、円換算)は、MSCI China、MSCI India、MSCI Indonesia等ウエイト合成指数(税引き後配当込み、月末リバランス、米ドル建て)の基準日前営業日の指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ国際投信が円換算したうえ当ファンドの設定時(2011年3月3日)を10,000として指数化したものです。

出所：MSCI。掲載されるMSCIデータは、MSCIによって、三菱UFJ国際投信の為に、または三菱UFJ国際投信のリクエストによって算出されるカスタムインデックスにより構成されています。掲載されるMSCIデータは、利用者による使用のみが許諾され、再配信すること、及びいかなる有価証券、金融商品、またはインデックスの組成に関連した利用も許諾されていません。MSCIデータを編集、算出、作成することに関わったMSCIもしくは他の第三者(以下、MSCI関係者)も、これらのデータ、またはデータの使用によって得られる結果に関していかなる明示的、黙示的保証、告知はしません。また、MSCI関係者は、MSCIデータを特定の目的で使用することにおいて、独自性、正確性、完全性、商業性、適合性に対する全ての保証を放棄します。以上のことに限定することなく、MSCI関係者は、直接的、間接的、特定の、懲罰的、重大な、またその他、利益の損失を含むいかなる損害に対しても、その可能性が事前に通知されていたとしても、責任を負いません。

以下、本報告書において、上記「参考指数に関して」の記載を省略します。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) MSCI China、MSCI India、MSCI Indonesia等ウエイト合成指数(税引き 後配当込み、月末リバランス、円換算)		株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2015年1月22日	円 17,456	% —	16,990	% —	% 96.4	% —
1月末	17,619	0.9	17,052	0.4	94.8	—
2月末	17,858	2.3	17,478	2.9	97.1	—
3月末	17,733	1.6	17,413	2.5	95.9	—
4月末	18,128	3.8	17,626	3.7	94.6	—
5月末	18,571	6.4	18,218	7.2	95.2	—
6月末	17,667	1.2	17,091	0.6	93.6	—
7月末	17,272	△ 1.1	16,511	△ 2.8	94.6	—
8月末	15,629	△10.5	14,777	△13.0	95.7	—
9月末	14,514	△16.9	13,620	△19.8	94.8	—
10月末	16,125	△ 7.6	15,358	△ 9.6	96.9	—
11月末	16,081	△ 7.9	15,277	△10.1	95.6	—
12月末	15,952	△ 8.6	15,040	△11.5	98.1	—
(期 末) 2016年1月22日	14,119	△19.1	13,102	△22.9	93.1	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第5期：2015/1/23～2016/1/22)

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ19.1%（分配金再投資ベース）の下落となりました。



- ・ 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・ 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

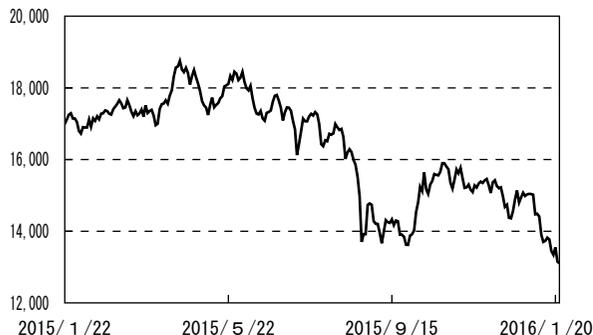
下落要因

中国の景気悪化が懸念されたことなどから保有銘柄の株価が下落したことや、投資国通貨が米国の利上げ観測などを受けて対円で下落したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

(第5期：2015/1/23～2016/1/22)

参考指数の推移



※当ファンドの参考指数は、MSCI China、MSCI India、MSCI Indonesia等ウエイト合成指数（税引き後配当込み、月末リバランス、円換算）です。

◎株式市況

- ・中国の株式市場は、2015年4月に追加金融緩和期待などから上昇したものの、中国の景気減速懸念や、米国の早期利上げ観測などを背景に下落し、期を通してみると大幅下落となりました。
- ・インドの株式市場は、追加利下げ期待や原油価格の下落を好感して上昇する場面があったものの、米国の利上げへの警戒感や中国の景気減速懸念、モディ政権への改革期待が後退したことなどから下落し、期を通してみると下落しました。
- ・インドネシアの株式市場は、2015年4月までは利下げが好感され堅調に推移したものの、米国の早期利上げ懸念や中国の景気減速懸念などから下落しました。10月に政府による景気刺激策が発表されると上昇に転じ、その後期末にかけて底堅く推移するものの、期を通してみると下落しました。

◎為替市況

- ・香港ドルは、期を通してみると円に対して下落しました。期の前半は米国の利上げ観測などを受けて米ドルが対円で上昇したことなどから、米ドルとの連動性が高い香港ドルは円に対して上昇しました。その後、原油価格の下落や中国株式市場の下落を受けて米ドルが対円で下落し、香港ドルも下落しました。
- ・インド・ルピーは、米国の利上げ観測や中国元の切り下げ、グローバル経済の悪化懸念などにより新興国通貨が弱含むなかで、円に対して下落しました。
- ・インドネシア・ルピアは、米国の利上げ観測や中国元の切り下げ、グローバル経済の悪化懸念などにより新興国通貨が弱含むなかで円に対して下落しました。2015年10月に政策期待などから対円で上昇する場面があったものの、期を通してみると円に対して下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

<国際チャインドネシア・エクイティ・オープン>

- ・チャインドネシア株式オープン マザーファンド（以下「マザーファンド」ということがあります。）受益証券を主要投資対象とし、高位に組み入れました。

<チャインドネシア株式オープン マザーファンド>

- ・基準価額は期首に比べ17.9%の下落となりました。
- ・中国、インド、インドネシアの金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている中国、インド、インドネシアの企業の株式を主要投資対象としました。運用はボトムアップによるアプローチによって行い、各投資対象国への配分比率は、純資産総額の3分の1程度ずつとし、定期的に配分比率の調整を行いました。なお、運用指図に関する権限をCIMBプリンシパル・アセット・マネジメント・ブルハドに委託しています。

◎銘柄

- ・4G通信サービスのマーケットシェア拡大が期待される中国の通信会社のチャイナ・テレコムを新規購入しました。
- ・マカオでの事業に改善の兆しが出てきていることから、カジノを運営する中国のサンズ・チャイナを新規購入しました。
- ・中国において自動車の売上が鈍化するとの見方から、インドの自動車メーカーのタタ・モーターズを全部売却しました。
- ・弱いインドネシア経済やセメントの需給バランス悪化懸念などから、インドネシアの大手セメントメーカーのセメン・インドネシアを全部売却しました。
- ・当期においては、中国大手銀行の中国工商銀行やインドのHDFC銀行といった銀行の株価下落や、投資国通貨が対円で下落したことがマイナスに作用し、基準価額は下落しました。

(ご参考)

業種別比率

期首（2015年1月22日）

	業種	比率 (%)
1	金融	35.9%
2	情報技術	12.9%
3	資本財・サービス	9.3%
4	エネルギー	6.9%
5	一般消費財・サービス	6.8%
6	生活必需品	5.6%
7	電気通信サービス	5.6%
8	公益事業	5.5%
9	ヘルスケア	4.7%
10	素材	4.3%

期末（2016年1月22日）

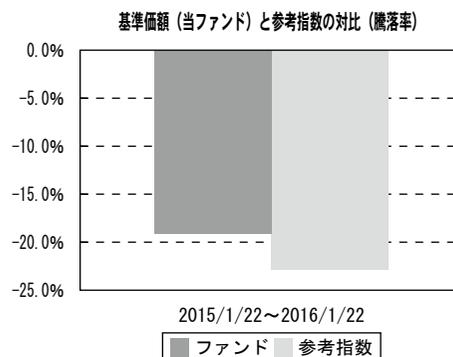
	業種	比率 (%)
1	金融	33.8%
2	電気通信サービス	14.4%
3	情報技術	11.7%
4	一般消費財・サービス	8.4%
5	資本財・サービス	6.8%
6	ヘルスケア	6.1%
7	生活必需品	5.9%
8	エネルギー	3.5%
9	素材	2.0%
10	公益事業	1.3%

・比率は、マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

・上記業種は、組入銘柄を10業種に分類したものであり、後記「組入資産の明細」に記載されている業種とは異なる場合があります。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数は、MSCI China、MSCI India、MSCI Indonesia等ウエイト合成指数（税引き後配当込み、月末リバランス、円換算）です。



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 (単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第5期
	2015年1月23日～2016年1月22日
当期分配金	10
(対基準価額比率)	0.071%
当期の収益	—
当期の収益以外	10
翌期繰越分配対象額	4,382

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<国際チャインドネシア・エクイティ・オープン>

◎今後の運用方針

- ・チャインドネシア株式オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、マザーファンドの組入比率を高位に保ち、運用を行っていく方針です。

<チャインドネシア株式オープン マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・足元、チャインドネシア各国の株式市場は調整局面が続いており、今後一時的に波乱含みの展開となることも予想されます。こうした不透明な環境のなか、持続的な利益成長が期待される銘柄を慎重に選別することが重要であるとみています。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、株式等の組入比率を高位に保ち、運用を行っていく方針です。運用はボトムアップによるアプローチによって行い、各投資対象国への配分比率は、原則として純資産総額の3分の1程度ずつとし、定期的に配分比率の調整を行います。また、外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- ・運用においては、チャインドネシア各国の自律成長に着目し、ファンダメンタルズの良好さや高い財務安定性などを勘案し、着実な利益成長が期待できると考えられる銘柄を選別し組み入れを行う方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年 1 月23日～2016年 1 月22日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社)	302円 (165)	1.782% (0.972)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(期中の日数÷年間日数) ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価 ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(販売会社)	(128)	(0.756)	
(受託会社)	(9)	(0.054)	
(b) 売買委託手数料 (株式)	66 (66)	0.388 (0.388)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) 有価証券取引税 (株式)	40 (40)	0.239 (0.239)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用)	107 (106)	0.635 (0.624)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
(監査費用)	(2)	(0.011)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	515	3.044	
期中の平均基準価額は、16,929円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年1月23日～2016年1月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
チャインドネシア株式オープン マザーファンド	千口 39,769	千円 69,899	千口 43,063	千円 74,094

○株式売買比率

(2015年1月23日～2016年1月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	チャインドネシア株式オープン マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	2,499,764千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,130,150千円	
(c) 売買高比率(a)／(b)	2.21	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年1月23日～2016年1月22日)

利害関係人との取引状況

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2015年1月23日～2016年1月22日)

期首残高 (元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高 (元本)	取引の理由
百万円 1	百万円 —	百万円 1	百万円 —	当初設定時における取得とその処分

○組入資産の明細

(2016年1月22日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
チャインドネシア株式オープン マザーファンド	千口 33,924	千口 30,630	千円 42,848

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2016年1月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
チャインドネシア株式オープン マザーファンド	千円 42,848	97.7 %
コール・ローン等、その他	1,015	2.3
投資信託財産総額	43,863	100.0

(注) チャインドネシア株式オープン マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(813,227千円)の投資信託財産総額(814,412千円)に対する比率は99.9%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=117.77円	1 香港ドル=15.08円	100インドネシアルピア=0.85円	1 インドルピー=1.75円
------------------	---------------	--------------------	----------------

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年1月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	43,863,679
コール・ローン等	991,015
チャインドネシア株式オープン マザーファンド(評価額)	42,848,406
未収入金	24,258
(B) 負債	581,835
未払収益分配金	30,677
未払解約金	72,464
未払信託報酬	475,873
その他未払費用	2,821
(C) 純資産総額(A-B)	43,281,844
元本	30,677,323
次期繰越損益金	12,604,521
(D) 受益権総口数	30,677,323口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,109円

<注記事項>

- ①期首元本額 33,458,706円
 期中追加設定元本額 55,916,852円
 期中一部解約元本額 58,698,235円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.4109円です。

②当ファンドの投資対象である「チャインドネシア株式オープン マザーファンド」において、信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産の純資産総額に年1万分の50の率を乗じて得た金額を委託者報酬の中から支弁しております。

③分配金の計算過程

項 目	2015年1月23日～ 2016年1月22日
費用控除後の配当等収益額	—円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	—円
収益調整金額	11,658,532円
分配準備積立金額	1,815,240円
当ファンドの分配対象収益額	13,473,772円
1万口当たり収益分配対象額	4,392円
1万口当たり分配金額	10円
収益分配金総額	30,677円

○損益の状況 (2015年1月23日～2016年1月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	415
受取利息	415
(B) 有価証券売買損益	△ 9,715,387
売買益	2,474,253
売買損	△12,189,640
(C) 信託報酬等	△ 1,205,709
(D) 当期損益金(A+B+C)	△10,920,681
(E) 前期繰越損益金	1,815,240
(F) 追加信託差損益金	21,740,639
(配当等相当額)	(11,517,083)
(売買損益相当額)	(10,223,556)
(G) 計(D+E+F)	12,635,198
(H) 収益分配金	△ 30,677
次期繰越損益金(G+H)	12,604,521
追加信託差損益金	21,740,639
(配当等相当額)	(11,658,532)
(売買損益相当額)	(10,082,107)
分配準備積立金	1,815,240
繰越損益金	△10,920,681

(注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みません。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金(税込み)	10円
-----------------	-----

- ◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。
- ◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2016年1月22日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。
- ◆課税上の取り扱い
 - ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
 - ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
 - ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
 - ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※少額投資非課税制度「愛称：N I S A（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

[お 知 ら せ]

- ①委託者である「国際投信投資顧問株式会社」は「三菱UFJ投信株式会社」との合併により解散し、存続会社である「三菱UFJ投信株式会社」は2015年7月1日付で「三菱UFJ国際投信株式会社」と商号変更するための、所要の約款変更を2015年7月1日に行いました。
- ②委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行うための、所要の約款変更を2015年7月1日に行いました。
- ③2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

「Chindonesia®」は、CLSA B.V.（その関係会社を含めCLSAといいます）が所有する登録商標であり、三菱UFJ国際投信株式会社に對して、日本における国際チャインドネシア・エクイティ・オープン（以下「当該ファンド」といいます。）について使用許諾が与えられています。CLSAは、当該ファンドについて、発行・提供・保証・支持・販売・販売促進等を行うものではなく、また、当該ファンドの適法性および適合性、または当該ファンドに関する説明もしくは当該ファンドの開示事項にかかる正確性・妥当性について責任を負うものではありません。CLSAは当該ファンドの投資家および不特定多数の公衆に対して、証券投資一般もしくは当該ファンドそのものに対する投資適格性に関し、明示、黙示を問わず、いかなる意思表示あるいは保証を行うものではありません。CLSAは、当該ファンドの管理・販売もしくは取引等その他一切の行為について責任を負うものではありません。上記の記述を制限することなく、CLSAはいかなる場合においても、逸失利益あるいは特定の損害あるいは偶発的、懲罰的、間接的または結果的な損害について、たとえそのような損害が発生する可能性があることを知りえたとしても、一切の責任を負いません。

チャインドネシア株式オープン マザーファンド

《第11期》決算日2016年1月22日

[計算期間：2015年7月23日～2016年1月22日]

「チャインドネシア株式オープン マザーファンド」は、1月22日に第11期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第11期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。運用指図委託契約に基づき、CIMBプリンスパル・アセット・マネジメント・ブルハドに運用指図の権限を委託します。
主要運用対象	中国*、インド、インドネシアの金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている中国、インド、インドネシアの企業の株式 *主に香港取引所上場の香港ドル建株式を投資対象とし、また上海証券取引所上場の米ドル建株式、深セン証券取引所上場の香港ドル建株式にも投資を行うことがあります。
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> 株式への投資は、制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への投資は、制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) MSCI China, MSCI India, MSCI Indonesia等ウエイト合成指数(税引き後配当込み、月末リバランス、円換算)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	期騰落率	中率	期騰落率	中率			
7期(2014年1月22日)	円	%			%	%	百万円
8期(2014年7月22日)	12,024	3.8	10,954	1.2	96.6	—	1,694
9期(2014年7月22日)	13,995	16.4	12,551	14.6	94.9	—	1,236
10期(2015年1月22日)	17,046	21.8	15,260	21.6	97.4	—	1,281
11期(2015年7月22日)	17,657	3.6	15,474	1.4	93.9	—	1,269
12期(2016年1月22日)	13,989	△20.8	11,768	△23.9	94.0	—	813

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

参考指数に関して

※MSCI China, MSCI India, MSCI Indonesia等ウエイト合成指数(税引き後配当込み、月末リバランス、円換算)は、MSCI China, MSCI India, MSCI Indonesia等ウエイト合成指数(税引き後配当込み、月末リバランス、米ドル建て)の基準日前営業日の指数を基準日のわが国の対顧客電売買相場の仲値により三菱UFJ国際投信が円換算したうえ当ファンドの設定時(2010年11月9日)を10,000として指数化したものです。

出所：MSCI。掲載されるMSCIデータは、MSCIによって、三菱UFJ国際投信の為に、または三菱UFJ国際投信のリクエストによって算出されるカスタムインデックスにより構成されています。掲載されるMSCIデータは、利用者による使用のみが許諾され、再配信すること、及びいかなる有価証券、金融商品、またはインデックスの組成に関連した利用も許諾されておりません。MSCIデータを編集、算出、作成することに関わったMSCIもしくは他の第三者(以下、MSCI関係者)も、これらのデータ、またはデータの使用によって得られる結果に関していかなる明示的、黙示的保証、告知はしません。また、MSCI関係者は、MSCIデータを特定の目的で使用することにおいて、独自性、正確性、完全性、商業性、適合性に対する全ての保証を放棄します。以上のことに限定することなく、MSCI関係者は、直接的、間接的、特定の、懲罰的、重大な、またその他、利益の損失を含むいかなる損害に対しても、その可能性が事前に通知されていたとしても、責任を負いません。

以下、本報告書において、上記「参考指数に関して」の記載を省略します。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) MSCI China、MSCI India、MSCI Indonesia等ウェイト合成指数(税引き 後配当込み、月末リバランス、円換算)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2015年7月22日	円 17,657	% —	15,474	% —	% 93.9	% —
7月末	17,006	△ 3.7	14,830	△ 4.2	95.6	—
8月末	15,395	△12.8	13,272	△14.2	96.7	—
9月末	14,307	△19.0	12,233	△20.9	95.8	—
10月末	15,934	△ 9.8	13,794	△10.9	97.9	—
11月末	15,914	△ 9.9	13,721	△11.3	96.6	—
12月末	15,807	△10.5	13,508	△12.7	99.1	—
(期 末) 2016年1月22日	13,989	△20.8	11,768	△23.9	94.0	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第11期：2015/7/23～2016/1/22)

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ20.8%の下落となりました。

基準価額の推移



基準価額の主な変動要因

下落要因

中国の景気悪化が懸念されたことなどから保有銘柄の株価が下落したことや、投資国通貨が米国の利上げ観測などを受けて対円で下落したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

(第11期：2015/7/23～2016/1/22)

参考指数の推移



※当ファンドの参考指数は、MSCI China、MSCI India、MSCI Indonesia等ウエイト合成指数（税引き後配当込み、月末リバランス、円換算）です。

◎株式市況

- ・中国の株式市場は、金融緩和策や政府による景気刺激策などを好感し上昇する場面があったものの、中国の景気減速懸念や、米国の早期利上げ観測などを背景に、期を通してみると下落しました。
- ・インドの株式市場は、原油価格の下落を好感したことなどから上昇する場面があったものの、中国の株安や景気減速懸念、モディ政権への改革期待が後退したことなどから期を通してみると下落しました。
- ・インドネシアの株式市場は、期首から2015年9月末にかけて、中国の景気減速懸念や中国株安などから下落しました。10月中旬にかけて政府による景気刺激策が発表されると上昇に転じ、その後期末にかけて底堅く推移するものの、期を通してみると下落しました。

◎為替市況

- ・原油価格の下落や中国株式市場の下落を受けて米ドルが対円で下落したことなどから、米ドルとの連動性が高い香港ドルは円に対して下落しました。
- ・インド・ルピーは、米国の利上げ観測や中国元の切り下げ、グローバル経済の悪化懸念などにより新興国通貨が弱含むなかで、円に対して下落しました。
- ・インドネシア・ルピアは、政策期待などから対円で上昇する場面があったものの、米国の利上げ観測や中国元の切り下げ、グローバル経済の悪化懸念などにより新興国通貨が弱含むなかで円に対して下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

- ・基準価額は期首に比べ20.8%の下落となりました。
- ・中国、インド、インドネシアの金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている中国、インド、インドネシアの企業の株式を主要投資対象としました。また、運用はボトムアップによるアプローチによって行い、各投資対象国への配分比率は、純資産総額の3分の1程度ずつとし、定期的に配分比率の調整を行いました。なお、運用指図に関する権限をCIMBプリンシパル・アセット・マネジメント・ブルハドに委託しています。

◎銘柄

- ・マカオでの事業に改善の兆しが出てきていることから、カジノを運営する中国のサンズ・チャイナを新規購入しました。
- ・弱いインドネシア経済やセメントの需給バランス悪化懸念などから、インドネシアの大手セメントメーカーのセメン・インドネシアを全部売却しました。
- ・当期においては、中国大手銀行の中国工商銀行や、中国の大手通信会社のテンセント・ホールディングスなどの株価が下落したことや、投資国通貨が対円で下落したことがマイナスに作用し、基準価額は下落しました。

(ご参考)

業種別比率

期首（2015年7月22日）

	業種	比率 (%)
1	金融	37.1%
2	情報技術	14.1%
3	電気通信サービス	9.2%
4	一般消費財・サービス	8.7%
5	資本財・サービス	7.5%
6	ヘルスケア	6.5%
7	素材	3.6%
8	エネルギー	2.8%
9	公益事業	2.3%
10	生活必需品	2.1%

期末（2016年1月22日）

	業種	比率 (%)
1	金融	33.8%
2	電気通信サービス	14.4%
3	情報技術	11.7%
4	一般消費財・サービス	8.4%
5	資本財・サービス	6.8%
6	ヘルスケア	6.1%
7	生活必需品	5.9%
8	エネルギー	3.5%
9	素材	2.0%
10	公益事業	1.3%

- ・比率は、純資産総額に対する割合です。
- ・上記業種は、組入銘柄を10業種に分類したものであり、後記「組入資産の明細」に記載されている業種とは異なる場合があります。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。当ファンドの期中の騰落率はマイナス20.8%、参考指数（MSCI China、MSCI India、MSCI Indonesia等ウエイト合成指数（税引き後配当込み、月末リバランス、円換算））の期中の騰落率はマイナス23.9%となりました。

今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・足元、チャインドネシア各国の株式市場は調整局面が続いており、今後一時的に波乱含みの展開となることも予想されます。こうした不透明な環境のなか、持続的な利益成長が期待される銘柄を慎重に選別することが重要であるとみています。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、株式等の組入比率を高位に保ち、運用を行っていく方針です。運用はボトムアップによるアプローチによって行い、各投資対象国への配分比率は、原則として純資産総額の3分の1程度ずつとし、定期的に配分比率の調整を行います。また、外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- ・運用においては、チャインドネシア各国の自律成長に着目し、ファンダメンタルズの良好さや高い財務安定性などを勘案し、着実な利益成長が期待できると考えられる銘柄を選別し組み入れを行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2015年7月23日～2016年1月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	23 (23)	0.149 (0.149)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	17 (17)	0.108 (0.108)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	82 (82) (0)	0.522 (0.522) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	122	0.779	
期中の平均基準価額は、15,727円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年7月23日～2016年1月22日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	香港	百株 6,442 (305)	千香港ドル 7,820 (15)	百株 13,509 (-)	千香港ドル 10,260 (15)
	インドネシア	39,795	千インドネシアルピア 16,584,208	62,600	千インドネシアルピア 18,291,294
国	インド	1,234	千インドルピー 71,787	2,235	千インドルピー 148,887

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2015年7月23日～2016年1月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	992,040千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	976,984千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	1.01

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年7月23日～2016年1月22日)

利害関係人との取引状況

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2016年1月22日現在)

外国株式

銘 柄	期首(前期末) 株 数	当 期 末				業 種 等
		株 数	評 価 額		業 種 等	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(香港)	百株	百株	千香港ドル	千円		
PETROCHINA CO LTD-H	480	440	183	2,773	エネルギー	
CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H	822	762	297	4,492	エネルギー	
CHINA UNICOM HONG KONG LTD	—	180	144	2,171	電気通信サービス	
HENDERSON LAND DEVELOPMENT	57	17	64	966	不動産	
BRILLIANCE CHINA AUTOMOTIVE	—	400	300	4,536	自動車・自動車部品	
BEIJING CAPITAL INTL AIRPO-H	—	360	256	3,870	運輸	
ZHEJIANG EXPRESSWAY CO-H	—	360	252	3,805	運輸	
TINGYI (CAYMAN ISLN) HLDG CO	—	120	106	1,608	食品・飲料・タバコ	
CHEUNG KONG INFRASTRUCTURE	30	20	138	2,082	公益事業	
CHINA TELECOM CORP LTD-H	2,040	1,120	370	5,590	電気通信サービス	
CHINA MOBILE LTD	213	213	1,704	25,696	電気通信サービス	
ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H	—	135	214	3,240	素材	
SINOTRANS LIMITED-H	3,080	1,070	356	5,373	運輸	
CHINA LIFE INSURANCE CO-H	220	210	399	6,016	保険	
CHINA MENGNIU DAIRY CO	—	160	173	2,620	食品・飲料・タバコ	
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	79	203	681	10,270	保険	
TENCENT HOLDINGS LTD	339	245	3,260	49,175	ソフトウェア・サービス	
BANK OF CHINA LTD-H	6,388	—	—	—	銀行	
SHIMAO PROPERTY HOLDINGS LTD	—	425	436	6,588	不動産	
IND & COMM BK OF CHINA-H	6,564	7,614	2,939	44,320	銀行	

銘柄	柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(香港)		百株	百株	千香港ドル	千円	
CHINA OVERSEAS LAND & INVEST		220	320	660	9,964	不動産
HENGAN INTL GROUP CO LTD		—	35	231	3,483	家庭用品・パーソナル用品
CHINA RESOURCES LAND LTD		590	530	901	13,587	不動産
SANDS CHINA LTD		—	108	225	3,403	消費者サービス
CRRC CORP LTD - H		—	150	103	1,560	資本財
ZHUZHOU CSR TIMES ELECTRIC-H		135	—	—	—	資本財
SINOPHARM GROUP CO-H		—	68	178	2,691	ヘルスケア機器・サービス
CHINA GAS HOLDINGS LTD		460	—	—	—	公益事業
SIHUAN PHARMACEUTICAL HLDGS		360	360	157	2,376	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CHINA STATE CONSTRUCTION INT		860	300	348	5,256	資本財
CHINA MEDICAL SYSTEM HOLDING		—	530	463	6,993	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
3SBIO INC		850	570	547	8,260	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	23,787 19	17,025 29	16,099 —	242,779 <29.8%>	
(インドネシア)				千インドネシアルピア		
KALBE FARMA TBK PT		3,888	5,199	691,467	5,877	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
TELEKOMUNIKASI INDONESIA PER		25,247	22,019	6,814,880	57,926	電気通信サービス
INDOFOOD SUKSES MAKMUR TBK P		375	956	540,140	4,591	食品・飲料・タバコ
BANK CENTRAL ASIA TBK PT		3,479	3,988	5,164,460	43,897	銀行
INDOCEMENT TUNGGAL PRAKARSA		1,041	559	1,018,777	8,659	素材
ASTRA INTERNATIONAL TBK PT		2,537	6,043	3,535,155	30,048	自動車・自動車部品
GUDANG GARAM TBK PT		—	142	786,680	6,686	食品・飲料・タバコ
BANK RAKYAT INDONESIA PERSER		4,085	3,534	3,825,555	32,517	銀行
SEMEN INDONESIA PERSERO TBK		1,066	—	—	—	素材
PERUSAHAAN GAS NEGARA PERSER		—	855	201,780	1,715	公益事業
UNITED TRACTORS TBK PT		133	425	672,562	5,716	資本財
BANK MANDIRI PERSERO TBK PT		3,465	2,890	2,687,700	22,845	銀行
JASA MARGA (PERSERO) TBK PT		—	368	204,240	1,736	運輸
BANK NEGARA INDONESIA PERSER		2,895	2,598	1,265,226	10,754	銀行
CHAROEN POKPHAND INDONESIA PT		1,115	3,090	964,080	8,194	食品・飲料・タバコ
XL AXIATA TBK PT		—	3,435	1,264,080	10,744	電気通信サービス
PAKUWON JATI TBK PT		15,465	—	—	—	不動産
SUMMARECON AGUNG TBK PT		4,841	4,181	597,883	5,082	不動産
NIPPON INDOSARI CORPINDO TBK		7,856	4,705	550,485	4,679	食品・飲料・タバコ
BUMI SERPONG DAMAI PT		9,776	3,859	636,735	5,412	不動産
INDOFOOD CBP SUKSES MAKMUR T		288	248	361,460	3,072	食品・飲料・タバコ
MITRA ADIPERKASA TBK PT		2,286	—	—	—	小売
SURYA SEMESTA INTERNUSA PT		5,812	—	—	—	資本財
PEMBANGUNAN PERUMAHAN PERSER		1,668	1,440	567,360	4,822	資本財
WASKITA KARYA PERSERO TBK PT		—	4,618	789,678	6,712	資本財
MATAHARI DEPARTMENT STORE TB		2,235	1,596	2,633,400	22,383	小売
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	99,553 21	76,748 22	35,773,784 —	304,077 <37.4%>	
(インド)				千インドルピー		
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE		197	166	18,870	33,022	銀行

銘柄	柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(インド)		百株	百株	千インドルピー	千円	
TATA CONSULTANCY SVCS LTD		38	33	7,624	13,343	ソフトウェア・サービス
ITC LTD		158	87	2,684	4,698	食品・飲料・タバコ
HINDUSTAN UNILEVER LTD		—	58	4,562	7,984	家庭用品・パーソナル用品
COAL INDIA LTD		—	55	1,593	2,789	エネルギー
BAJAJ AUTO LTD		—	6	1,527	2,672	自動車・自動車部品
SUN PHARMACEUTICAL INDUS		170	71	5,538	9,691	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
POWER GRID CORP OF INDIA LTD		592	307	4,064	7,112	公益事業
INFOSYS LTD		148	143	16,362	28,633	ソフトウェア・サービス
ULTRATECH CEMENT LTD		20	8	2,366	4,140	素材
HDFC BANK LIMITED		163	89	9,139	15,994	銀行
DR. REDDY'S LABORATORIES		18	7	2,081	3,642	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ICICI BANK LTD		166	74	1,691	2,959	銀行
MARUTI SUZUKI INDIA LTD		35	8	3,152	5,516	自動車・自動車部品
RELIANCE INDUSTRIES LTD		110	107	10,533	18,434	エネルギー
LARSEN & TOUBRO LTD		73	36	4,010	7,018	資本財
AXIS BANK LTD		115	—	—	—	銀行
TATA MOTORS LTD		246	—	—	—	自動車・自動車部品
HCL TECHNOLOGIES LTD		220	28	2,393	4,189	ソフトウェア・サービス
BHARTI INFRATEL LTD		—	241	8,772	15,352	電気通信サービス
GLENMARK PHARMACEUTICALS LTD		94	79	5,904	10,333	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
INDUSIND BANK LTD		118	36	3,176	5,558	銀行
IRB INFRASTRUCTURE DEVELOPER		—	234	5,416	9,479	資本財
PRESTIGE ESTATES PROJECTS		366	169	3,009	5,266	不動産
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	3,055 19	2,054 22	124,477 —	217,835 <26.8%>	
合 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	126,395 59	95,827 73	— —	764,691 <94.0%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2016年1月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 764,691	93.9%
コール・ローン等、その他	49,721	6.1
投資信託財産総額	814,412	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(813,227千円)の投資信託財産総額(814,412千円)に対する比率は99.9%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=117.77円	1 香港ドル=15.08円	100 インドネシアルピア=0.85円	1 インドルピー=1.75円
------------------	---------------	---------------------	----------------

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年1月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	826,139,768
コール・ローン等	49,688,851
株式(評価額)	764,691,365
未収入金	11,727,000
未取配当金	32,552
(B) 負債	12,685,930
未払金	11,776,000
未払解約金	909,930
(C) 純資産総額(A-B)	813,453,838
元本	581,478,576
次期繰越損益金	231,975,262
(D) 受益権総口数	581,478,576口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,989円

<注記事項>

- ①期首元本額 719,154,458円
 期中追加設定元本額 17,215,617円
 期中一部解約元本額 154,891,499円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.3989円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

チャインドネシア株式オープン	550,848,505円
国際チャインドネシア・エクイティ・オープン	30,630,071円
合計	581,478,576円

○損益の状況 (2015年7月23日～2016年1月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	3,434,284
受取配当金	3,426,940
受取利息	7,344
(B) 有価証券売買損益	△234,372,247
売買益	22,766,013
売買損	△257,138,260
(C) 保管費用等	△ 5,260,895
(D) 当期損益金(A+B+C)	△236,198,858
(E) 前期繰越損益金	550,629,752
(F) 追加信託差損益金	11,974,229
(G) 解約差損益金	△ 94,429,861
(H) 計(D+E+F+G)	231,975,262
次期繰越損益金(H)	231,975,262

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みみず。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。